

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社ジオネクスト

【英訳名】 GEONEXT Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足 利 恵 吾

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目8番14号
（注）平成27年4月1日から本店所在地 東京都台東区蔵前三丁目6番7号
が上記のように移転しております。

【電話番号】 03-6434-7920

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理本部長 相 良 明 由

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目8番14号
（注）平成27年4月1日から本店所在地 東京都台東区蔵前三丁目6番7号
が上記のように移転しております。

【電話番号】 03-6434-7920

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理本部長 相 良 明 由

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(千円)	156,296	96,732	264,291
経常損失()	(千円)	61,862	196,555	246,733
四半期(当期)純損失()	(千円)	93,068	199,043	274,726
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	93,225	199,043	279,417
純資産額	(千円)	400,569	1,102,318	1,124,735
総資産額	(千円)	421,240	1,599,644	1,571,231
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.07	4.92	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.5	66.4	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,756	391,632	231,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	151,798	89,116	1,140,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	292,958	237,222	1,556,724
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	193,710	69,980	330,870

回次		第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.53	2.66

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第22期第2四半期連結累計期間及び第21期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社7社（うち連結子会社6社）及び関連会社2社（持分法適用会社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

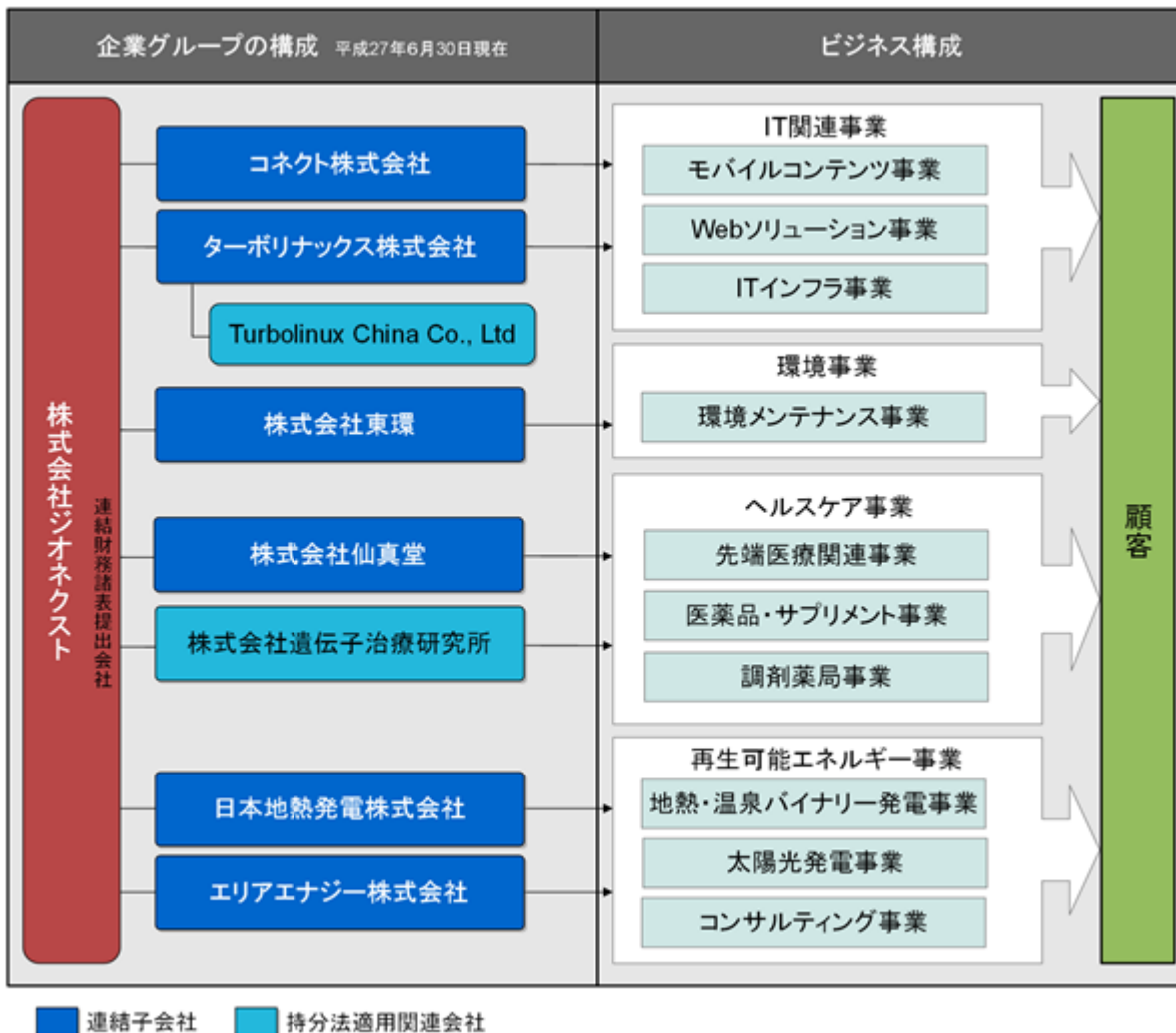
（ヘルスケア事業）

株式会社遺伝子治療研究所は研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成27年6月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエィ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しており、また、当第2四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年8月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みなどを要因として先行き不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるもの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な成長を目指し、主にヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の拡大と既存のIT関連事業及び環境事業の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高96,732千円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失163,507千円（前年同四半期は営業損失43,694千円）、経常損失196,555千円（前年同四半期は経常損失61,862千円）、四半期純損失199,043千円（前年同四半期は純損失93,068千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供した結果、売上高31,295千円（前年同四半期比39.9%減）、営業利益4,623千円（前年同四半期比78.6%減）となりました。

（環境事業）

環境事業におきましては、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動した結果、売上高45,384千円（前年同四半期比56.5%減）、営業損失1,107千円（前年同四半期は営業利益13,346千円）となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、平成26年12月開業に引き続き2店舗目となる平成27年5月に開業した仙真堂調剤薬局の店舗環境整備と集客力向上に努めてまいりました。株式会社遺伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、引続き国内外の大学や研究機関との共同研究を推進いたしました。以上の結果、売上高20,051千円（前年同四半期は-千円）を計上したものの、店舗運営費用や開業準備費用を賄うに至らず、営業損失37,477千円（前年同四半期は営業損失4,558千円）を計上いたしました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を鋭意推進いたしました。これらの太陽光発電所案件につきましては、自社保有及び第三者への売却を目的とした設備の開発を並行して進めてまいりましたが売上計上には至らず、営業損失48,681千円（前年同四半期は営業損失13,606千円）を計上いたしました。

早期の黒字転換の実現に向けて、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を基盤に業容拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ28,413千円増加し、1,599,644千円となりました。これは主に流動資産において、現金及び預金が260,889千円減少したものの、仕掛品124,974千円、その他流動資産が69,455千円増加したことによるものであり、固定資産においては、建物及び構築物30,748千円、建設仮勘定49,413千円、投資その他の資産が23,635千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ50,830千円増加し、497,326千円となりました。これは流動負債において、未払金が38,567千円減少したものの、関係会社短期借入金92,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,417千円減少し、1,102,318千円となりました。主な減少要因は、四半期純損失199,043千円を計上したことによりますが、平成26年12月26日付で当社が発行した第15回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ92,415千円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は69,980千円となり、前連結会計年度末と比べ260,889千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は391,632千円(前年同期は93,756千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失197,715千円の計上、たな卸資産の増加134,327千円、その他流動資産の増加78,267千円、その他流動負債の減少9,432千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89,116千円(前年同期は151,798千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出80,475千円、無形固定資産の取得による支出1,502千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は237,222千円(前年同期は292,958千円の収入)となりました。これは主として、短期借入による収入92,000千円、株式の発行による収入145,288千円等によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失163,507千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス391,632千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,390,380	41,390,380	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	41,390,380	41,390,380	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	1,000,000株	41,390,380株	61,610千円	854,371千円	61,610千円	834,371千円

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	18,469,800	44.62
須田 忠雄	群馬県桐生市	1,895,200	4.57
OKASAN INTERNATIONAL(ASIA) LIMITED A/C CLIENT MANAGING DIRECTOR HOSOKAWA (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS.4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目17-6)	1,362,900	3.29
水口 雅之	石川県金沢市	1,310,000	3.16
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,307,100	3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	854,000	2.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	430,000	1.03
株式会社一や	高知県高知市帯屋1丁目10-18	400,000	0.96
菊池 雅彦	東京都千代田区	283,200	0.68
山田 至人	東京都大田区	262,000	0.63
計		26,574,200	64.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,248,000	412,480	-
単元未満株式	普通株式 138,880	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,390,380	-	-
総株主の議決権	-	412,480	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目 8番14号	3,500	-	3,500	0.00
計	-	3,500	-	3,500	0.00

(注)平成27年4月1日から本店所在地が上記のように移転しております。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,870	69,980
受取手形及び売掛金	31,431	27,713
商品	8,726	18,061
仕掛品	-	124,974
未収入金	534	260
その他	37,523	106,978
貸倒引当金	27	22
流動資産合計	409,059	347,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,966	61,715
工具、器具及び備品(純額)	4,510	7,810
土地	140,000	140,000
建設仮勘定	739,616	789,029
有形固定資産合計	915,093	998,555
無形固定資産		
のれん	36,637	35,629
その他	44,742	42,161
無形固定資産合計	81,380	77,790
投資その他の資産	28,286	51,921
固定資産合計	1,024,759	1,128,267
繰延資産	137,412	123,431
資産合計	1,571,231	1,599,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,790	13,428
未払金	47,547	8,979
関係会社短期借入金	-	92,000
未払法人税等	5,443	3,364
預り金	3,380	3,889
その他	4,784	7,113
流動負債合計	77,945	128,776
固定負債		
関係会社長期借入金	368,550	368,550
固定負債合計	368,550	368,550
負債合計	446,495	497,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,956	854,371
資本剰余金	741,956	834,371
利益剰余金	426,542	625,586
自己株式	423	488
株主資本合計	1,076,946	1,062,668
新株予約権	41,480	39,650
少数株主持分	6,309	-
純資産合計	1,124,735	1,102,318
負債純資産合計	1,571,231	1,599,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,296	96,732
売上原価	99,323	86,751
売上総利益	56,973	9,980
販売費及び一般管理費	100,667	173,488
営業損失()	43,694	163,507
営業外収益		
受取利息	5	41
為替差益	-	663
持分法による投資利益	1,408	-
その他	73	123
営業外収益合計	1,487	828
営業外費用		
関係会社支払利息	-	8,830
為替差損	1,408	-
開業費償却	-	13,776
持分法による投資損失	-	3,291
支払手数料	17,802	5,311
その他	444	2,665
営業外費用合計	19,654	33,875
経常損失()	61,862	196,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,160
事業整理損	30,544	-
特別損失合計	30,544	1,160
税金等調整前四半期純損失()	92,401	197,715
法人税、住民税及び事業税	823	1,328
法人税等合計	823	1,328
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,225	199,043
少数株主損失()	157	-
四半期純損失()	93,068	199,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,225	199,043
四半期包括利益	93,225	199,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,068	199,043
少数株主に係る包括利益	157	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	92,401	197,715
減価償却費	2,975	5,807
のれん償却額	1,058	1,008
繰延資産償却額	-	13,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
受取利息	5	41
支払利息	-	8,830
持分法による投資損益(は益)	1,408	3,291
固定資産除却損	-	1,160
支払手数料	17,702	5,311
売上債権の増減額(は増加)	5,081	3,718
たな卸資産の増減額(は増加)	-	134,327
仕入債務の増減額(は減少)	368	3,361
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,746	78,267
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,445	9,432
その他	1,583	663
小計	92,243	380,704
利息の受取額	5	41
利息の支払額	-	8,830
法人税等の支払額	1,518	2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,756	391,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,730	80,475
無形固定資産の取得による支出	34,877	1,502
繰延資産の取得による支出	44,817	-
子会社株式の取得による支出	50	-
差入保証金の回収による収入	1,404	7,437
差入保証金の差入による支出	11,727	14,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,798	89,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	92,000
株式の発行による収入	282,288	145,288
少数株主からの払込みによる収入	11,000	-
自己株式の取得による支出	330	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,958	237,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,403	243,526
現金及び現金同等物の期首残高	146,306	330,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,710	69,980

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失163,507千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス391,632千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社遺伝子治療研究所は研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、当社持株比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	27,500 千円	37,200 千円
給与手当	20,020	48,068
支払手数料	15,220	10,632

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第14回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,785千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が327,470千円、資本剰余金が307,470千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第15回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,415千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が854,371千円、資本剰余金が834,371千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,059	104,236	-	-	156,296	-	156,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	52,059	104,236	-	-	156,296	-	156,296
セグメント利益 又は損失()	21,637	13,346	4,558	13,606	16,818	60,512	43,694

(注)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,295	45,384	20,051	-	96,732	-	96,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,295	45,384	20,051	-	96,732	-	96,732
セグメント利益 又は損失()	4,623	1,107	37,477	48,681	82,642	80,865	163,507

(注)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つの報告セグメントに変更しております

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円07銭	4円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	93,068	199,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	93,068	199,043
普通株式の期中平均株式数(株)	30,343,161.00	40,459,007.00

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続して発生しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失163,507千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス391,632千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。